



平成 18 年 3 月期  
 会社名 株式会社 ZOA  
 コード番号 3375  
 (URL <http://www.zoa.co.jp>)

決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 16 日  
 上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 長嶋 豊  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 伊井 一史 TEL (055) 922 - 1975  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 ダイワボウ情報システム株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.06%  
 (コード番号 9912)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	16,734 ( 4.9)	588 ( 23.8)	576 ( 28.0)
17 年 3 月期	17,589 ( 4.9)	772 (3.2)	800 (52.7)

	当期純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	320 ( 33.4)	12,929 51		16.2	9.3	3.4
17 年 3 月期	481 (62.4)	22,100 61		33.4	12.5	4.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 18 年 3 月期 22,344 株 17 年 3 月期 20,205 株

(注) 平成 17 年 6 月 16 日及び 7 月 19 日にそれぞれ 2,100 株と 615 株の新株式の発行を行っております。  
 会計処理の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	5,500 00		5,500 00	126	43.7	5.4
17 年 3 月期	5,000 00		5,000 00	100	22.6	6.2

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 5,000 円、上場記念配当 500 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	5,619	2,344	41.7	100,701 31
17 年 3 月期	6,736	1,629	24.2	78,720 61

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 22,965 株 17 年 3 月期 20,250 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 株 17 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	98	59	1,270	883
17 年 3 月期	871	37	74	2,180

19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	一株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	中間 (円)	期末 (円)
中 間 期	7,681	138	74		
通 期	17,100	592	340		5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14,805 円 13 銭

上記に記載した予測数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と保険代理店業務及び輸入代行業務を行っている子会社の株式会社達城の2社で構成されており、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート事業を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

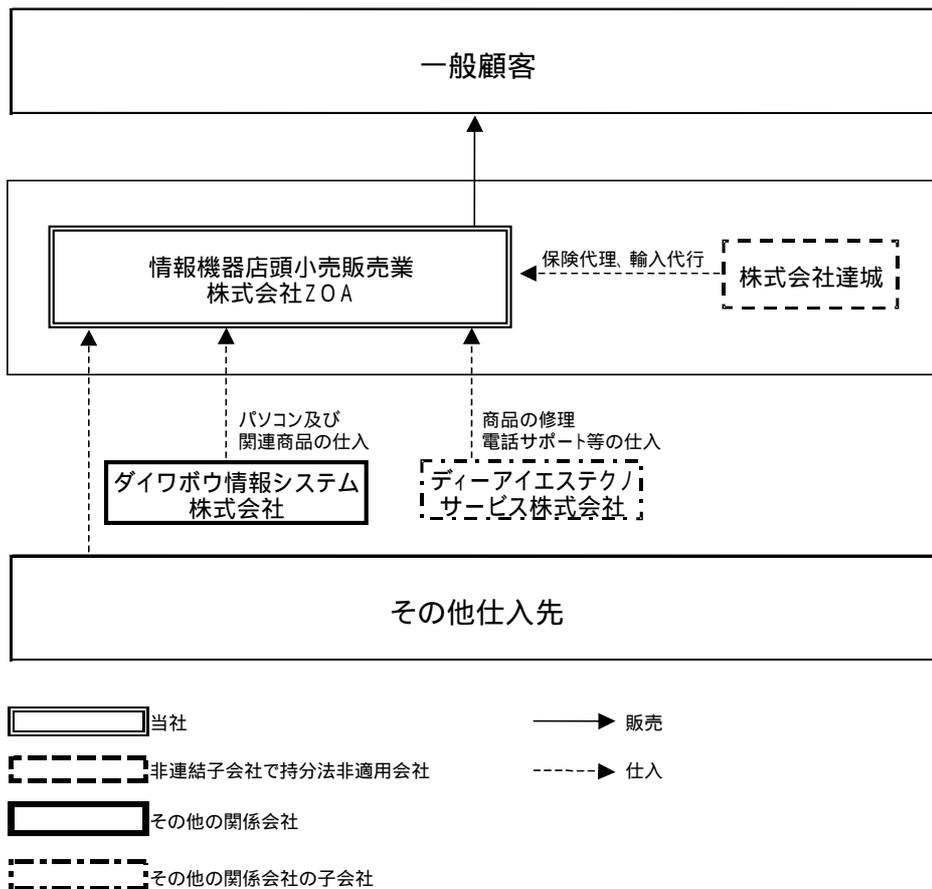
当社は情報機器小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OA ナガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」バイク用品専門店「BYQ・PLAZA」等の経営をしております。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりであります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/V パーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PC アクセサリー、インク、メディア、バッグ
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等
バイク用品・サプリメント	バイク用品・サプリメント

当グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

これまでお客様と徹底して接することで得てきた情報をもとに接客小売業の完成を目指し、販売商品にこだわらない高付加価値商品の開発と販売を展開してまいります。

来期におきましてはパソコン関連商品にサービス&サポートを組み合わせた高付加価値商品、バイク用品、サブプレットの取り扱いを行ってまいります。

### 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。この方針のもと、配当性向 25%以上の維持を目標に、安定的な配当の維持継続に留意する所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成 18 年 6 月 23 日開催予定の定時株主総会において、普通配当 5,000 円に、株式公開記念配当 500 円を加え、合計配当 5,500 円を付議する予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上のため、当社はホームページ等で情報開示を行うなどの活動を続けており、また単元株制度も設けておりません。また、現時点において、株式分割等の施策は予定しておりませんが、当社の株式の推移や市況の要請等を勘案し、適宜施策を検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は収益力の向上を目標としており、事業活動を総括する重要な指標として売上高経常利益率 3.4%以上を維持していくことを目標としております。サービス&サポートとのセット販売による粗利の獲得、管理体制の強化による経費削減を図り、これを実現していきたいと考えております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。そのため今後も商品単体の販売ではなく、顧客ニーズをとらえたサービス&サポートとのセット商品の提案、販売に注力していきます。また現在の中心顧客層であるアクティブ・ミドル層に対して絶えず魅力的な商品を提案する生活提案企業として、パソコン関連のみならず、非パソコン関連分野にも進出を図っていく所存です。また、エルダー層の需要獲得に向けての商品提案を行っていきます。パソコン関連店舗としては年間 2～3 店舗ベースでの出店を予定し、既存のパソコン関連店舗に対しては順次 BYQ - PLAZA のへ併設を進めていく予定です。

### 6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては原油価格の動向の影響に加え、定率減税の見直しなどが消費回復の抑制材料として危惧されるなど、回復基調ながらも厳しい環境が続くものと思われれます。

当社は、現在の中心顧客層であるアクティブ・ミドル層（団塊の世代 2007 年特需）に向けて絶えず魅力的な商品を提供する生活提案型企業として、パソコン関連のみならず、非パソコン関連分野にも進出を図り、そのため次の施策を図ります。

#### (1) 出店計画

パソコン関連の出店は年間 2～3 店をベースに考え、家電量販店との競合でなく共存を目指すとともに、バイク用品の併設の増強を図る。

#### (2) 商品とサービス&サポートのセットの拡大

商品単体の販売ではなく、顧客ニーズをとらえたサービス&サポートのセット商品の提案、販売に注力していく。

#### (3) ターゲット層に対する生活提案型企業を目指す

バイク用品やサブプレメント等、非 PC 分野の売上高を拡大する

#### (4) コピキタス社会にむけての投資の強化

株式公募資金の活用により新基幹システムの導入（2006 年 7 月導入予定）、電子マネー等多様化する決済方法及びインターネット販売の推進を図る。

#### (5) 配当性向の維持

配当性向を恒に高く意識した企業体力をつける。

#### (6) 他社とのアライアンス・M & A

あらゆる可能性を視野に入れて機会に応じて積極的に取り組んでいく。

#### (7) 環境変化への対応

店舗オペレーションの環境対応、社員モチベーション向上及び組織の活性化を図る。

中期経営計画においては「ナンバーワン・オンリーワン商品の拡大と創出に集中し、事業価値の最大化を図る」ことを基本方針に定めております。この基本方針の下、収益性の強化、人材の確保・育成、顧客満足を主要課題として、業績の向上に取り組む所存でございます。

## 7.親会社等に関する事項

### (1)親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ダイワボウ情報システム株式会社	その他の関係会社	40.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### (2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

当社は当社の親会社等であるダイワボウ情報システム株式会社を中核としたダイワボウ情報システムグループ(以下「グループ」といいます。)の一員であり、情報機器店頭小売業を担当しております。

親会社等であるダイワボウ情報システム株式会社は当社の議決権の40.06%を所有しており、当社の役員に3名が参加しております。

同社は情報機器卸売等販売事業を担当し、また同社以外のグループ会社はシステムインテグレーション事業ならびにサポート・サービス事業を担当する会社で構成され、グループ内での棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

### (3)親会社等との取引に関する事項

#### 仕入取引

a) 親会社等との取引 仕入高 6,307,493 千円(仕入高の45.2%を占めております。)  
親会社等からの商品仕入に係る取引条件は、適宜他社からの複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

b) その他のグループ会社との取引 仕入高 6,892 千円  
当社が一般顧客に対して提供する、「電話サポート」、「出張サポート」の各サービスをディーアイエステクノサービス株式会社から購入しており、取引条件は、適宜他社から複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### 仕入以外の取引

a) 親会社等との取引 10,847 千円  
主に店舗用土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

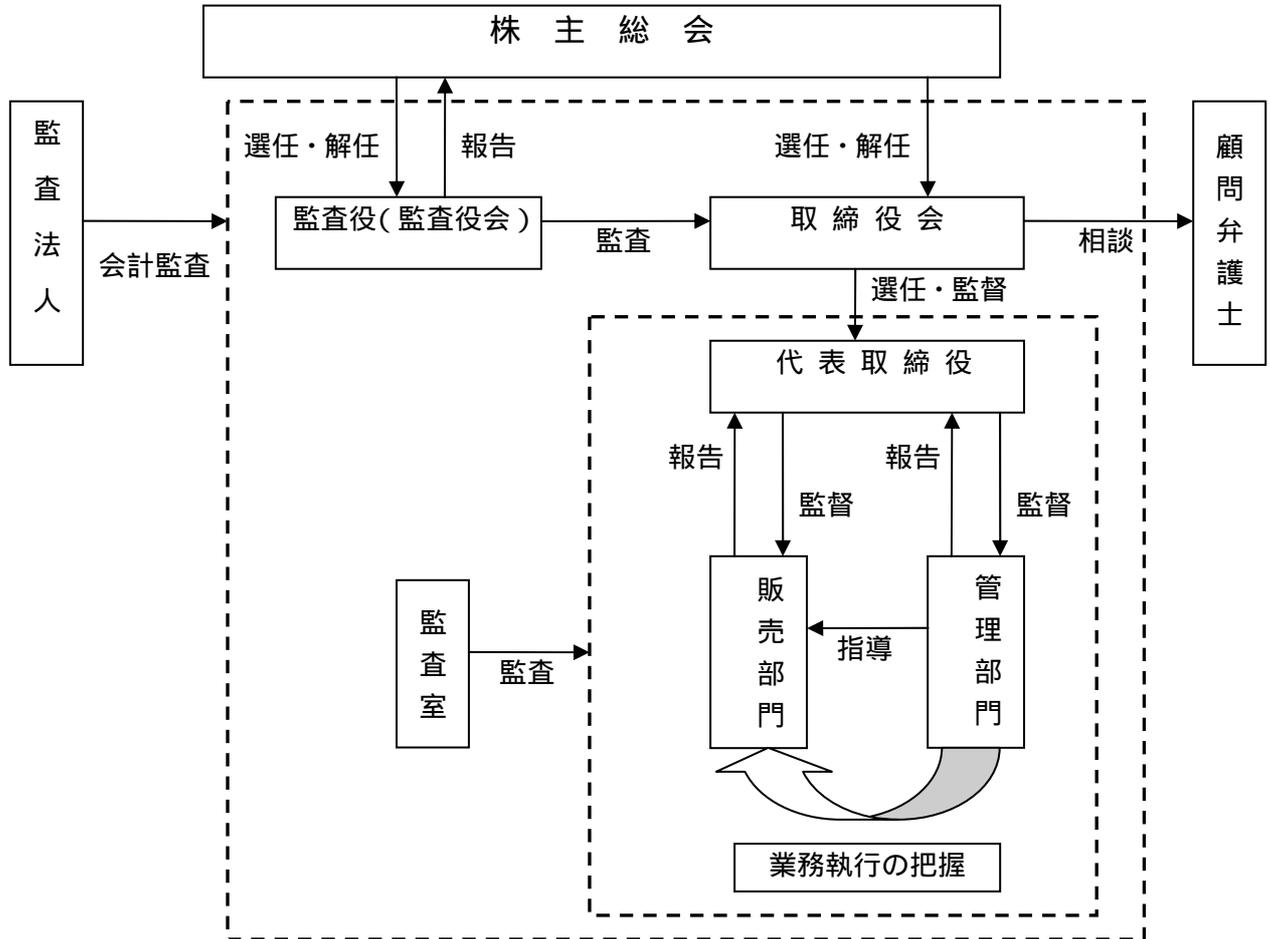
b) その他のグループ会社との取引 67,532 千円  
主なものとして子会社である株式会社達城より運送用トラックを8,511千円購入しました。  
システムマイグレーション(基幹システム移管・変更作業)としてディーアイエソリューション株式会社よりソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)を28,653千円及び工具器具備品を30,368千円購入しました。

## 8.内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、取締役会規程、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、社内イントラに表示するなどして、社員全員にその遵守を義務付けております。

また、独立した監査室において、定期的に社内監査を実施し、監査役会、取締役会への報告を実施しております。内部管理体制は以下の通りです。



内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

職務権限規程を見直すことで、職務権限を明確化し、適切な牽制・監督機能を充実させる等、適正な業務執行が実施できる体制を確立しました。

また、17年6月より、企業の社会的責任の重要性を認識し、CSR室を設置しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加など景気の基調は回復局面が続き、雇用情勢も改善され、それに伴い個人消費も穏やかな増加傾向にありました。また、消費者物価指数のプラス傾向が定着しつつあることから、デフレからの脱却も現実味を帯びてきております。

このような中で、当社を取り巻くパソコン業界における市場環境といたしましては、パソコン出荷台数は前年度を上回っているものの、商品単価の下落、企業間の競争のますますの激化など、引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況下のもと、当社は、「お客様の感動と会社の成長と個人の成長を一致する」という「三位一致」の企業理念のもとに、「価格の安さ」や「効率」のみを追求するだけでなく、アフターユースのニーズに応えるべく、「ZOA安心サポートパック」をはじめとする店頭サポートの販売強化に加え、周辺機器やサプライ品の販売を強化することで売上より利益を重視した販売施策をより一層鮮明に致しました。またコスト削減の徹底と、従来取り扱っていなかった商材に対応するための組織の大幅改革も実施致しました。

店舗展開といたしましては、平成17年4月に「コンピュータプラザZOA徳島店」、平成17年11月に「コンピュータプラザZOA大阪箕面店」の2店舗を新規出店し、大阪「パソコンの館なんさん店」を平成17年11月に閉鎖いたしました。現在の店舗は東北地区2店舗、関東地区3店舗、東海東部地区4店舗、東海中部地区5店舗、東海西部地区4店舗、北陸地区4店舗、近畿・中四国地区4店舗の合計26店舗となっております。(販売部門の再編により、コンピュータプラザZOA甲府店は平成17年4月1日より東海中部地区から関東地区へと変更となっております。)

また新規の商材として売上利益率の高いバイク用品の取り扱いを拡大するため、従来の「BYQ-PLAZA沼津国一店」と「コンピュータプラザZOA厚木店」に加え、コンピュータ既存店内に、平成17年4月に「OANAガシマ浜松西インター店」、同年8月に「パソコンの館仙台店」、同年9月に「OANAガシマ志太店」、平成18年2月に「OANAガシマ掛川店」、同月「コンピュータプラザZOA秋葉原本店」、同月「OANAガシマ浜松本店」、同年3月に「コンピュータプラザZOA甲府店」に売場を併設を致しましたが、売上高・利益にはすぐには繋がらず、結果、当決算期の売上高は16,734,293千円、営業利益588,657千円、経常利益576,367千円、当期純利益320,897千円と減収減益になりました。

#### (1) 売上高

売上高は16,734,293千円となり前期比4.9%減となりました。この要因としては、当社は販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることを必要不可欠と考えており、相対的に単価の高いパソコン本体系商品の売上構成の比率を減少(前期比6.6%減)させております。しかし、その他の商品構成におきましても、競合他社の出店・単価の持続的な下落等、厳しい環境下のもと周辺機器(前期比7.6%減)、DOS/Vパーツ(前期比0.8%減)ソフト・サプライ(前期比3.1%減)サービス&サポート(前期比9.9%減)についても減少いたしました。

#### (2) 売上総利益

売上高よりも売上総利益に重点をおいた戦略を実施しているため、売上総利益率は18.0%から18.5%へ上昇しました。しかし、売上高が当初の予測を下回ったため、売上総利益は前期末に比べ76,667千円減の3,095,170千円となりました。

#### (3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は107,208千円増加し、2,506,512千円となり、対売上高比率は15.0%(前期13.6%)と増加しております。新規出店等により賃借料が18,684千円、水道光熱費が9,635千円、また人員増に伴い、給与及び賞与が37,916千円、福利厚生費が5,215千円増加しております。

#### (4) 営業利益

営業利益は183,876千円減少し588,657千円となり、営業利益率は3.5%(前期4.4%)となりました。

#### (5) 営業外収益

営業外収益では、前期は子会社である株式会社達城からの受取配当金18,000千円、円安の進行による通貨オプション評価益40,043千円等を計上しましたが、当期はそれぞれ4,000千円及び30,370千円となったため、営業外収益計では前期に比べ15,747千円減少し64,952千円となりました。

#### (6) 営業外費用

営業外費用では、上場関連費用が発生するなど前期に比べ24,852千円増加し77,243千円となっております。

#### (7) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前期に比べ224,475千円減少し576,367千円となりました。

#### (8) 当期純利益

当期において固定資産の除却を行ったことにより、固定資産除却損が10,338千円発生しました。また減損会計の適用に伴う減損損失10,939千円を計上しました。当期純利益は前期に比べ160,645千円減少し320,897千円となりました。

## 2.財政状態

当会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

区 分	前会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,165	98,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,584	59,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,500	1,270,383
現金及び現金同等物の増減額	760,239	1,296,995
現金及び現金同等物の期末残高	2,180,129	883,133

当決算期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済を行ったこと等により、前期末に比べ1,296,995千円減少し、883,133千円(前期比59.5%減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、98,951千円の支出超過となりました。これは税引前当期純利益555,088千円を計上したものの、棚卸資産が304,315千円増加し、法人税等の支払額が430,835千円あったこと等によるものであります。

なお前期は法人税等の支払額が180,161千円あったものの、税引前当期純利益が800,843千円、仕入高減少による棚卸資産の減少が169,960千円あったことなどにより871,165千円の収入超過となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは59,083千円の収入超過となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が81,636千円、差入保証金による支出が24,307千円あったものの、差入保証金返還による収入が76,256千円、定期預金の取崩しによる収入が100,870千円あったことによるものであります。

なお前期は新規出店による有形固定資産の取得による支出があったこと等により37,584千円の支出超過となっております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,270,383千円の支出超過となりました。これは、主に新株式の発行による収入が530,239千円あったものの、借入金の借換えによる支出超過が1,700,000千円あったこと、配当金の支払が100,623千円あったことによるものです。

なお前期は株式の発行により25,500千円を受け入れたものの、配当金による支出が100,000千円あったこと等により74,500千円の支出超過となっております。

### (キャッシュ・フロー指標の推移)

	第21期	第22期	第23期	第24期
自己資本比率	16.3%	20.5%	24.2%	41.7%
時価ベースの自己資本比率				96.9%
債務償還年数	2.2年		3.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8		24.3	

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

当社は第21期以降キャッシュ・フロー計算書を作成しており、それ以前については記載しておりません。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第22期と当期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### 3.事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 出店政策

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、敷金或いは保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込み通りの売上高および利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。しかし今後の市場動向・環境、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 棚卸資産について

当社では、仕入れを担当する商品課と販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送の推進、POS(販売時点情報管理)データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどといった施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できない場合には、棚卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります

#### (4) 法的規制について

##### 大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。しかし、今後当社が取扱い商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客への誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法であります。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重なるチェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をした場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)などの取次ぎや申込みの受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。従って個人情報の収集・管理に当たっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、資源有効利用促進法、廃棄物処理法などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 通貨オプションについて

当社は国内及び海外の仕入先からの商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成 18 年 3 月期における仕入先に対する外貨決済額は 482,779 千円となっております。このため、通貨オプション取引を利用することで為替リスクの軽減を図っております。

当該デリバティブ取引により、ゼロコストで一定期間同一のレートで一定額の為替購入を行うことが可能になりますが、直物為替相場が行使価格より円高にふれた場合は購入予定額の 3 倍の為替購入が発生するものであります。

従って予定されていた輸入債務が減少し、購入した為替の額が輸入債務を超過してしまった場合には、その超過部分について為替変動リスクを負うこととなります。

なお、当該デリバティブ取引は時価評価の対象でありますので、通貨オプション取引に係る評価損益を損益計算書に計上しなければなりません。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。(当期は 30,370 千円の通貨オプション評価益を計上)

#### (6) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金或いは保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成 18 年 3 月期末において 489,722 千円(総資産の 8.7%)であります。当該保証金は期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

### 4. 次期の見通し

国内の景気の回復が鮮明となり、主要企業を中心に収益の回復が顕著で設備投資意欲も旺盛になってきている中、遅れていた個人消費も明るさを取り戻してきておりますが、当業界では、引き続き商品単価の下落、企業間競争の激化が予測されます。このような状況のもと、次期の当社の方針といたしましては、売上総利益率の高いバイク用品併設店の増加、平成 19 年 1 月に発売が予定されている Windows Vista によるパソコン本体の買い替え・買い増し需要に照準を合わせたキャンペーン、下期に予定している会員制度、ポイント制度、無形商材のリニューアル、インターネット販売の大幅な見直しによる売上チャンスの拡大、また当社の強みである利益率の高い効率経営のますますの推進をしていく所存です。さらに 11 月と 12 月にバイク用品併設店の新設を予定しております。以上の取り組みにより当社の次期見通しは、売上高 17,100 百万円(前期比 102.2%)、経常利益 592 百万円(前期比 102.7%)、当期純利益 340 百万円(前期比 106.0%)を予想しております。

### 5. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成 17 年 6 月 16 日を払込期日とする公募増資を行い、410,130 千円調達いたしました。さらに平成 17 年 7 月 19 日を払込期日とする第三者割当増資を行い、120,109 千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下の通りであります。

#### (1) 資金使途計画

事業所名	投資内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	当初完了予定	実施予定(完了) 年月
パソコンの館仙台店	店舗移設	35,000	15,583	平成 17 年 7 月	平成 17 年 8 月
沼津本部	基幹システム 構築	100,000	18,542	平成 17 年 9 月	平成 18 年 7 月
DJ スティックター	機械設備増設	50,000		平成 17 年 9 月	平成 19 年 2 月
コンピュータプラザ ZOA 名古屋店	店舗開設	35,000		平成 17 年 11 月	平成 18 年 11 月
コンピュータプラザ ZOA 大阪店	店舗開設	35,000	23,321	平成 18 年 4 月	平成 17 年 11 月
首都圏第 3 店	店舗開設	40,000		平成 18 年 9 月	平成 18 年 12 月
富士店・富士宮店	店舗統合	36,000		平成 18 年 9 月	平成 18 年 12 月
関西第 5 店	店舗開設	35,000		平成 19 年 3 月	平成 20 年 7 月

(2)資金充当実績

上記資金使途計画のうち平成 17 年 7 月に移設を予定しておりましたパソコンの館仙台店につきましては、BYQ - PLAZA の併設準備のため、当初予定より 1 ヶ月遅れ、平成 17 年 8 月に完了いたしました。

沼津本部における基幹システムの構築については、機能追加等により若干完成が遅れております。最終支払合計額は 113,525 千円になる見込みです。

平成 17 年 9 月完了予定でありましたロジスティックセンターについての機械設備増設については、増設に係るスペースの確保が遅れているため、増設にいたっておりません。

平成 17 年 11 月に新設する予定でありましたコンピュータプラザ ZOA 名古屋店につきましては、適当な物件が見つからなかったため開設に至っておりません。

コンピュータプラザ ZOA 大阪店につきましては平成 18 年 4 月新設の予定を前倒しし、平成 17 年 11 月にコンピュータプラザ ZOA 大阪箕面店として開店致しております。

その他の内容につきましても、適切な物件の選定等が遅れているため、当初の予定から遅れております。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,280,987		883,133		
2. 売掛金		418,437		356,812		
3. 商品		2,130,485		2,433,152		
4. 貯蔵品		1,193		2,841		
5. 前払費用		14,570		49,908		
6. 繰延税金資産		122,682		95,783		
7. 未収消費税等				8,665		
8. 未収入金	3	18,429		35,114		
9. 通貨オプション資産				21,043		
10. その他		644		1,758		
貸倒引当金		5,265		11,507		
流動資産合計		4,982,164	74.0	3,876,707	69.0	1,105,457
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		800,255		775,793		
減価償却累計額		366,314	433,940	370,940	404,852	
2. 構築物		91,064		90,942		
減価償却累計額		56,803	34,260	56,345	34,596	
3. 機械及び装置		38,000		38,000		
減価償却累計額		22,022	15,977	24,818	13,181	
4. 車両運搬具		10,045		18,556		
減価償却累計額		9,287	758	13,008	5,547	
5. 工具器具備品		298,799		331,880		
減価償却累計額		243,410	55,389	243,922	87,957	
6. 土地			470,016		470,016	
有形固定資産合計		1,010,343	15.0	1,016,153	18.0	5,810

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		8,888		8,888		
2. ソフトウェア		3,266		29,721		
3. ソフトウェア仮勘定				9,593		
4. 商標権				913		
無形固定資産合計		12,155	0.2	49,117	0.9	36,962
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		100,000		100,000		
2. 出資金		5,745		6,285		
3. 長期前払費用		1,066		2,183		
4. 繰延税金資産		26,959		25,201		
5. 差入保証金		548,271		489,722		
6. その他		50,261		54,259		
投資その他の資産合計		732,304	10.9	677,651		54,652
固定資産合計		1,754,802	26.0	1,742,923	31.0	11,879
資産合計		6,736,967	100.0	5,619,630	100.0	1,117,336

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金	3	1,653,885		1,823,459		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		2,700,000				
3. 通貨オプション負債		9,327				
4. 未払金	3	85,058		112,756		
5. 未払費用		44,389		42,410		
6. 未払法人税等		278,126		46,941		
7. 未払消費税等		33,546				
8. 前受金		15,399		9,328		
9. 預り金		13,708		14,271		
10. 賞与引当金		79,599		72,000		
11. ポイント引当金		123,875		89,030		
流動負債合計		5,036,915	74.8	2,210,197	39.3	2,826,717
固定負債						
1. 長期借入金	4			1,000,000		
2. 退職給付引当金		34,851		38,955		
3. 役員退職慰労引当 金		17,269		23,352		
4. 長期前受収益		18,839		2,519		
固定負債合計		70,960	1.0	1,064,827	18.9	993,867
負債合計		5,107,875	75.8	3,275,025	58.3	1,832,850
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	112,750	1.7	331,986	5.9	
資本剰余金						
1. 資本準備金		12,750		323,753		
資本剰余金合計		12,750	0.2	323,753	5.8	
利益剰余金						
1. 利益準備金		25,000		25,000		
2. 任意積立金						
(1)特別償却準備金		2,694		1,751		
(2)別途積立金		870,700		1,170,700		
3. 当期末処分利益		605,197		491,414		
利益剰余金合計		1,503,592	22.4	1,688,866	30.1	
資本合計		1,629,092	24.2	2,344,605	41.7	715,513
負債資本合計		6,736,967	100.0	5,619,630	100.0	1,117,336

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)			
売上高	1,2		17,589,104	100.0		16,734,293	100.0	854,811
売上原価								
1. 期首商品棚卸高		2,300,881			2,130,485			
2. 当期商品仕入高		14,246,871			13,941,789			
合計		16,547,752			16,072,275			
3. 期末商品棚卸高		2,130,485	14,417,267	82.0	2,433,152	13,639,123	81.5	778,143
売上総利益			3,171,837	18.0		3,095,170	18.5	76,667
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		92,505			101,860			
2. 給与及び賞与		948,826			986,743			
3. 福利厚生費		137,269			142,484			
4. 賞与引当金繰入額		79,599			72,000			
5. 退職給付費用		12,979			8,976			
6. 役員退職慰労引当繰入額		7,845			7,067			
7. 貸倒引当金繰入額					6,241			
7. 広告宣伝費		175,532			180,980			
8. 賃借料		414,201			432,885			
9. 消耗品費		48,227			67,975			
10. 水道光熱費		87,023			96,658			
11. 減価償却費		71,128			69,058			
12. 支払手数料		85,167			84,201			
13. その他		238,997	2,399,303	13.6	249,377	2,506,512	15.0	107,208
営業利益			772,534	4.4		588,657	3.5	183,876

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
営業外収益						
1. 受取利息		275		319		
2. 受取配当金	1	18,000		4,000		
3. 受取手数料		18,245		11,873		
4. 受取保険金		2,626		1,726		
5. 通貨オプション評価益		40,043		30,370		
6. 為替差益				11,722		
7. その他		1,508	80,699	4,938	64,952	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		35,919		35,571		
2. 上場関連費用				38,328		
3. 為替差損		1,840				
4. 雑損失		14,630	52,390	3,343	77,243	0.5
経常利益			800,843		576,367	3.4
特別損失						
1. 固定資産除却損				10,338		
2. 減損損失	3			10,939	21,278	
税引前当期純利益			800,843		555,088	3.3
法人税、住民税及び事業税		332,135		205,534		
法人税等調整額		12,835	319,300	28,656	234,191	1.4
当期純利益			481,542		320,897	1.9
前期繰越利益			123,654		170,517	
当期末処分利益			605,197		491,414	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		800,843	555,088	
減価償却費		72,501	72,628	
減損損失			10,939	
貸倒引当金の増減額		1,037	6,241	
賞与引当金の増減額		5,599	7,599	
ポイント引当金の増減額		13,024	34,845	
退職給付引当金の増減額		10,871	4,104	
役員退職慰労引当金の増減額		3,571	6,083	
受取利息及び受取配当金		18,276	4,320	
支払利息		35,919	35,571	
為替差損益		1,158	13,256	
固定資産除却損		4,065	10,338	
役員賞与支払額		32,000	35,000	
通貨オプション評価損益		40,043	30,370	
売上債権の増減額		99,034	55,553	
未収入金の増減額		58,254	25,351	
棚卸資産の増減額		169,960	304,315	
仕入債務の増減額		88,756	169,573	
未払金の増減額		30,277	19,153	
未払消費税等の増減額		7,465	33,546	
その他		42,657	52,450	
小計		1,068,977	365,915	703,061

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
利息及び配当金の受 取額		18,276	4,320	
利息の支払額		35,925	38,351	
法人税等の支払額		180,161	430,835	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		871,165	98,951	970,117
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入れによ る支出		27	11	
定期預金取崩しによ る収入			100,870	
有形固定資産の取得 による支出		25,498	61,115	
有形固定資産売却に よる収入		1,463		
無形固定資産取得に よる支出		10	20,521	
保険積立金による支 出		3,585	3,997	
差入保証金による支 出		34,322	24,307	
差入保証金返還によ る収入		24,077	76,256	
その他		320	8,090	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		37,584	59,083	96,667
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入の返済によ る支出			2,700,000	
長期借入れによる収 入			1,000,000	
株式の発行による収 入		25,500	530,239	
配当金の支払額		100,000	100,623	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		74,500	1,270,383	1,195,883
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,158	13,256	12,097
現金及び現金同等物の 増減額		760,239	1,296,995	2,057,235
現金及び現金同等物の 期首残高		1,419,889	2,180,129	760,239
現金及び現金同等物の 期末期末残高		2,180,129	883,133	1,296,995

【利益処分案】

		第23期 (株主総会承認日 平成17年6月27日)		第24期 (株主総会承認日予定日 平成18年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			605,197		491,414	113,783
任意積立金						
1. 特別償却準備金 取崩額		943	943	943	943	
合計			606,140		492,357	113,783
利益処分額						
利益準備金						
1. 配当金			100,623		126,307	
2. 役員賞与金			35,000		32,000	
(うち監査役賞与金)			(1,100)		(1,100)	
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		300,000	435,623	200,000	358,307	77,315
次期繰越利益			170,517		134,049	36,467

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5,000 00		5,000 00	5,000 00		5,000 00
上場記念配当				500 00		500 00

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品        移動平均法による低価法 貯蔵品      最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                15～34年 工具器具備品      3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延税金資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスク低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益は10,939千円少なく計上されております。                      なお、減損損失累計額は財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)                      当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は12,709千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 三井住友銀行との取引に係る根抵当等として次の資産を担保提供しておりますが、当事業年度においては、これに対応する担保付債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,526千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,858千円	建物	126,243千円	土地	315,424千円	計	542,526千円	<p>1.</p>										
定期預金	100,858千円																		
建物	126,243千円																		
土地	315,424千円																		
計	542,526千円																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,250株</td> </tr> </table>	2. 授権株式数	普通株式	80,000株	発行済株式総数	普通株式	20,250株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,965株</td> </tr> </table>	2. 授権株式数	普通株式	81,000株	発行済株式総数	普通株式	22,965株						
2. 授権株式数	普通株式	80,000株																	
発行済株式総数	普通株式	20,250株																	
2. 授権株式数	普通株式	81,000株																	
発行済株式総数	普通株式	22,965株																	
<p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">887,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	未収入金	17,716千円	買掛金	887,352千円	未払金	3,502千円	<p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,230,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	35,114千円	買掛金	1,230,895千円	未払金	575千円	コミットメントライン総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	借入未実行残高	1,500,000千円
未収入金	17,716千円																		
買掛金	887,352千円																		
未払金	3,502千円																		
未収入金	35,114千円																		
買掛金	1,230,895千円																		
未払金	575千円																		
コミットメントライン総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	1,500,000千円																		
借入未実行残高	1,500,000千円																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 .関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高            6,208,899千円 受取配当金                18,000千円</p> <p>2 .商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に11,378千円含まれております。</p> <p>3 .</p>	<p>1 .関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高            6,309,506千円 受取配当金                4,000千円</p> <p>2 .商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に4,118千円含まれております。</p> <p>3 .減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)</td> <td rowspan="2">店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">パソコンの館 敦賀店 (福井県敦賀市)</td> <td rowspan="3">店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗設備については各店舗毎に「グルベイング」を行っており、本社設備及び物流設備(ロジスティックセンター)については、共用資産として「グルベイング」を行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(10,939千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産及び現時点で店舗賃借契約を解約した場合に返還されないと見込まれる敷金であるため、回収可能額は零として算定しております。</p> <p>また、上記記載のパソコンの館なんさん店は、平成17年11月に閉鎖致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)	店舗設備	建物	2,129千円	工具器具備品	528千円	パソコンの館 敦賀店 (福井県敦賀市)	店舗設備	建物	284千円	工具器具備品	1,397千円	敷金	6,600千円
場所	用途	種類	減損損失																
パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)	店舗設備	建物	2,129千円																
		工具器具備品	528千円																
パソコンの館 敦賀店 (福井県敦賀市)	店舗設備	建物	284千円																
		工具器具備品	1,397千円																
		敷金	6,600千円																

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,280,987</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,858</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,280,987	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,858	現金及び現金同等物	2,180,129	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">883,133</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,133</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	883,133	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	883,133
現金及び預金勘定	2,280,987												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,858												
現金及び現金同等物	2,180,129												
現金及び預金勘定	883,133												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	883,133												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

## 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	100,000	100,000

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## (1)通貨関連

第23期(平成17年3月31日)					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	1,653,960	367,290	32,379	104,302
	プット(米ドル)	(136,682)			
	買建	551,320	122,430	23,052	20,190
	コール(米ドル)	(43,243)			
合計				9,327	84,111

第24期(平成18年3月31日)					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	528,615		47	46,988
	プット(米ドル)	(47,036)			
	買建	176,205		21,091	9,305
	コール(米ドル)	(11,785)			
合計				21,043	56,294

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 「契約額等」欄の括弧書きは、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料との差額であります。

3. は負債又は損失を示しております。

## (2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)  <u>(1)退職給付債務</u> 34,851千円  <u>(2)退職給付引当金</u> 34,851千円  (注)退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  <u>(1)勤務費用</u> 12,979千円  <u>(2)退職給付費用</u> 12,979千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)  <u>(1)退職給付債務</u> 38,955千円  <u>(2)退職給付引当金</u> 38,955千円  (注)退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  <u>(1)勤務費用</u> 8,976千円  <u>(2)退職給付費用</u> 8,976千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,464</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">50,169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,528</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">7,630</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">22,697</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,351</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>150,835</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>特別償却準備金</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,192</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,192</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 149,642</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,959千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,464	ポイント引当金	50,169	退職給付引当金	13,528	長期前受収益	7,630	未払事業税等	22,697	役員退職慰労引当金	6,994	その他	12,351	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>150,835</u>	<u>特別償却準備金</u>	<u>1,192</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,192</u>	流動資産	繰延税金資産	122,682千円	固定資産	繰延税金資産	26,959千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,160</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">36,057</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,274</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,022</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,544</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>121,536</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>特別償却準備金</u></td><td style="text-align: right;"><u>550</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>550</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 120,985</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,783千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,201千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,160	ポイント引当金	36,057	退職給付引当金	15,274	長期前受収益	1,020	未払事業税等	6,022	役員退職慰労引当金	9,457	その他	24,544	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121,536</u>	<u>特別償却準備金</u>	<u>550</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>550</u>	流動資産	繰延税金資産	95,783千円	固定資産	繰延税金資産	25,201千円
賞与引当金	37,464																																																				
ポイント引当金	50,169																																																				
退職給付引当金	13,528																																																				
長期前受収益	7,630																																																				
未払事業税等	22,697																																																				
役員退職慰労引当金	6,994																																																				
その他	12,351																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>150,835</u>																																																				
<u>特別償却準備金</u>	<u>1,192</u>																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,192</u>																																																				
流動資産	繰延税金資産	122,682千円																																																			
固定資産	繰延税金資産	26,959千円																																																			
賞与引当金	29,160																																																				
ポイント引当金	36,057																																																				
退職給付引当金	15,274																																																				
長期前受収益	1,020																																																				
未払事業税等	6,022																																																				
役員退職慰労引当金	9,457																																																				
その他	24,544																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121,536</u>																																																				
<u>特別償却準備金</u>	<u>550</u>																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>550</u>																																																				
流動資産	繰延税金資産	95,783千円																																																			
固定資産	繰延税金資産	25,201千円																																																			

( 関連当事者との取引 )

第 24 期 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,231,530	情報機器卸売等販売事業	( 被所有 ) 直接 40.1	役員 3 名	商品仕入先	商品仕入	6,307,493	買掛金 未収入金	1,230,895 35,114

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊			当社代表取締役社長	( 被所有 ) 直接 17.4			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	差入保証金	26,068
役員	長嶋しのぶ			当社専務取締役	( 被所有 ) 直接 13.9			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	差入保証金	26,068

第 23 期 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	9,898,568	情報機器卸売等販売事業	( 被所有 ) 直接 50.4	役員 3 名	商品仕入先	商品仕入	6,208,899	買掛金 未収入金	887,352 17,716

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊			当社代表取締役社長	( 被所有 ) 直接 22.2			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	差入保証金	29,907
役員	長嶋しのぶ			当社専務取締役	( 被所有 ) 直接 23.2			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	差入保証金	29,907

( 注 ) 1 . 上記 ( 1 ) ~ ( 2 ) の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 1 ) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 代表取締役社長長嶋豊及び専務取締役長嶋しのぶとのコンピュータプラザ ZOA 秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	78,720円61銭	1株当たり純資産額	100,701円31銭
1株当たり当期純利益金額	22,100円61銭	1株当たり当期純利益金額	12,929円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	481,542	320,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	32,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( 35,000 )	( 32,000 )
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,542	288,897
期中平均株式数(株)	20,205	22,344

## 【当事業年度中の発行済株式総数、資本金の推移】

事業年度	年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減高(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)	発行形態
前事業年度	平成16年6月5日	25	2,025	12,750	112,750	12,750	12,750	第三者割当による新株式の発行
	平成17年3月31日	18,225	20,250		112,750		12,750	株式分割(1:10)
当事業年度	平成17年6月16日	2,100	22,350	169,575	282,325	240,555	253,305	公募による新株式の発行
	平成17年7月19日	615	22,965	49,661	331,986	70,448	323,753	第三者割当による新株式の発行

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年5月17日及び平成17年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月16日に払込が完了いたしました</p>	
<p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p>	
<p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,100株</p>	
<p>3. 発行価格 : 1株につき 210,000円</p>	
<p>4. 引受価額 : 1株につき 195,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p>	
<p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p>	
<p>5. 発行価額 : 1株につき 161,500円</p>	
<p>6. 資本組入額 : 1株につき 80,750円</p>	
<p>7. 発行価額の総額 : 339,150千円</p>	
<p>8. 払込金額の総額 : 410,130千円</p>	
<p>9. 資本組入額の総額 : 169,575千円</p>	
<p>10. 払込期日 : 平成17年6月16日</p>	
<p>11. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p>	
<p>12. 資金の用途 : 設備資金等 平成17年5月17日及び平成17年5月31日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式発行が決議されました。</p>	
<p>1. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 615株</p>	
<p>2. 発行価格 : 1株につき 210,000円 引受価額 : 1株につき 195,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る予定の金額であります。</p>	
<p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p>	
<p>3. 発行価額 : 1株につき 161,500円</p>	
<p>4. 資本組入額 : 1株につき 80,750円</p>	
<p>5. 発行価額の総額 : 99,322千円</p>	
<p>6. 払込金額の総額 : 120,109千円</p>	
<p>7. 資本組入額の総額 : 49,661千円</p>	
<p>8. 申込期日 : 平成17年7月19日</p>	
<p>なお上記の申込み期日までに申込のない株式については発行を打ち切るものとされております。</p>	
<p>払込期日 : 平成17年7月19日</p>	
<p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p>	
<p>資金の用途 : 設備資金</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

品目別	当事業年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
パソコン本体系商品 (千円)	3,960,572	101.0
周辺機器 (千円)	3,860,451	94.7
DOS/Vパーツ (千円)	3,330,288	93.9
ソフト・サプライ (千円)	2,244,089	94.7
サービス&サポート (千円)	178,591	68.4
バイク用品・サブ・リメント (千円)	367,795	488.5
合計 (千円)	13,941,789	97.9

(注) 1.商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.金額は仕入価格によっております。

### (2) 受注状況

該当事項ありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
パソコン本体系商品 (千円)	4,209,397	93.4
周辺機器 (千円)	4,708,257	92.4
DOS/Vパーツ (千円)	4,043,043	99.2
ソフト・サプライ (千円)	3,170,897	96.9
サービス&サポート (千円)	922,897	90.1
バイク用品・サブ・リメント (千円)	173,837	362.9
ポイント使用額 その他 (千円)	494,038	114.9
合計 (千円)	16,734,293	95.1

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2.記載金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当期		前期比(%)
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
地域別	店舗数	売上高(千円)	
東北	2	660,968	79.0
関東	3	3,406,189	108.5
東海東部	4	2,286,837	85.9
東海中部	5	2,647,699	87.3
東海西部	4	3,731,289	89.3
北陸	4	2,456,901	95.4
関西	4	1,544,407	132.9
合計	26	16,734,293	95.1

(注) 1.販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.当期よりコンピュータプラザZOA甲府店が東海中部地区より関東地区へと編入しており、前期比の記載に当たっては、当該影響を加味して記載しております。

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 長嶋しのぶ (非常勤) 監査役 就任予定)

常務取締役 林喜久雄 (現 CSR 室長)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 長嶋しのぶ (現 専務取締役営業統括副本部長兼営業推進部長)

昇格予定取締役

専務取締役 小川朗 (現 社外取締役)

平成 18 年 5 月 11 日開示済みであります。

営業統括本部長兼販売部長兼営業推進部長 就任予定

その他取締役の変動

(非常勤) 取締役 豊田恵造 (現 取締役業務推進部長)

役職の変動

営業統括本部長兼販売部長委嘱を解く 長嶋豊 (現 代表取締役社長営業統括本部長兼販売部長)

取締役管理部長兼業務推進部長兼 CSR 室長 伊井一史 (現 取締役管理部長)

### (3) 就任予定日

平成 18 年 6 月 23 日